第1号様式（第3条関係）

　　年　　月　　日

 　福島県知事

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

 　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者等　名　　　　　称

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は代表者の氏名

福島空港国内チャーター便利用旅行商品造成支援事業補助金交付申請書

 　　　　　年度において、下記のとおり福島空港国内チャーター便利用旅行商品造成支援事業を実施したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第4条第1項の規定により、補助金　　 　円を交付してくださるよう申請します。

記

 １　事業の目的

 　　福島空港を利用した国内チャーター便による旅行商品の催行

 ２　提出書類

（１）事業計画書

（２）その他参考となる資料（旅行商品造成が確認できる書類等）

　３　本件責任者及び担当者

　　　責任者氏名

　　　担当者氏名

　　　連絡先

　第1号様式（別紙）

事　業　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施期間 | 　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 契約航空会社名 |  |
| 運航予定区間（発着空港名） | ※　発着する空港名を記載のこと |
| 契約する機材及び座席数 | 　 |
| 契約座席数 | 　　　　　　　席 |
| 旅行商品内容 | 商 品 名： |
|  | 主な旅行先：　　※　別途、行程表を添付のこと |
|  | 催行人数　見込：　　　　名（最少催行人数　名） |
| 福島空港発着チャーター便利用にかかる経費 | 【経費】　　機（　　席）×　往復　　　　　　　　　　円 | （補助金額） |
| ・沖縄県 | 100席以上 | □1往復1,900千円□片道950千円 |
| 100席未満 | □1往復950千円□片道475千円 |
| ・九州地方・四国地方・愛知県・北海道 | 100席以上 | □1往復1,500千円□片道750千円 |
| 100席未満 | □1往復750千円□片道375千円 |

※　複数運航の場合は別葉とすること。

第２号様式（第6条関係）

　　年　　月　　日

　福島県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

 　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者等　名　　　　　称

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は代表者の氏名

福島空港国内チャーター便利用旅行商品造成支援事業補助金概算払請求書

　　年　　月　　日付け福島県指令観第　号で交付決定のあった福島空港国内チャーター便利用旅行商品造成支援事業補助金を下記のとおり概算払により交付してくださるよう請求します。

記

１　請 求 額　　　金　　　　　　　円

２　概算払を必要とする理由

３　振込口座

　　金融機関

　　支 店 名

　　預金種別

　　口座番号

　　口座名義人(ﾌﾘｶﾞﾅ)

 第3号様式（第7条関係）

　　年　　月　　日

 　福島県知事

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

 　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者等　名　　　　　称

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は代表者の氏名

福島空港国内チャーター便利用旅行商品造成支援事業

変更（中止・廃止）承認申請書

 　下記により　　　　年度福島空港国内チャーター便利用旅行商品造成支援事業の事業計画を変更（中止・廃止）したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第9条第1項の規定により、承認してくださるよう申請します。

記

 １　補助金の交付決定年月日及び番号

 ２　変更（中止・廃止）の理由

 ３　変更（中止・廃止）の内容

　　　別紙のとおり。

　第3号様式　別紙（事業変更計画書）

事　業　変　更　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施期間 | 　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 契約航空会社名 |  |
| 運航予定区間（発着空港名） | ※　発着する空港名を記載のこと |
| 契約する機材及び座席数 | 　 |
| 契約座席数 | 　　　　　　　席 |
| 旅行商品内容 | 商 品 名： |
|  | 主な旅行先：　　※　別途、行程表を添付のこと |
|  | 催行人数　見込：　　　　名（最少催行人数　名） |
| 福島空港発着チャーター便利用にかかる経費 | 【経費】　　機（　　席）×　往復　　　　　　　　　　円 | （補助金額） |
| ・沖縄県 | 100席以上 | □1往復1,900千円□片道950千円 |
| 100席未満 | □1往復950千円□片道475千円 |
| ・九州地方・四国地方・愛知県・北海道 | 100席以上 | □1往復1,500千円□片道750千円 |
| 100席未満 | □1往復750千円□片道375千円 |

※　変更となる項目のみ、変更後の内容を記載のこと。

 第4号様式（第9条関係）

　　年　　月　　日

 　福島県知事

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

 　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者等　名　　　　　称

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は代表者の氏名

福島空港国内チャーター便利用旅行商品造成支援事業完了報告書

 　　　　　年度福島空港国内チャーター便利用旅行商品造成支援事業について、下記のとおり完了したので報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
|  事業名及び箇所名 | 福島空港国内チャーター便利用旅行商品造成支援事業福　島　空　港 |
| 交付決定年月日及び指令書番号 | 　　年　月　日付け福島県指令　第　　　　号 |
|  交付決定額 | 　　　　　円 |
|  着手年月日 | 年　　月　　日 |
|  完了年月日 | 年　　月　　日 |

 第5号様式（第10条関係）

　　年　　月　　日

 　福島県知事

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

 　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者等　名　　　　　称

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は代表者の氏名

福島空港国内チャーター便利用旅行商品造成支援事業実績報告書

 　　　　　年度において、下記のとおり福島空港国内チャーター便利用旅行商品造成支援事業を実施したので、福島県補助金等の交付等に関する規則第13条第1項の規定によりその実績を報告します。

記

 １　事業の目的

 　　福島空港を利用した国内チャーター便を利用した旅行商品の催行

 ２　提出書類

（１）事業実績調書

（２）その他参考となる資料（福島空港利用実績が確認できる書類等の写し）

　第5号様式（１）

事　業　実　績　調　書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施期間 | 　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 契約航空会社名 |  |
| 運航区間（発着空港名） | ※　発着した空港名を記載のこと |
| 契約機材及び座席数 | 　 |
| 契約座席数 | 　　　　　　　席 |
| 旅行商品内容 | 商 品 名： |
|  | 主な旅行先：　　※　別途、行程表を添付のこと |
|  | 催行人数　見込：　　　　名（最少催行人数　名） |
| 福島空港発着チャーター便利用にかかる経費 | 【経費】　　機（　　席）×　往復　　　　　　　　　　円 | （補助金額） |
| ・沖縄県 | 100席以上 | □1往復1,900千円□片道950千円 |
| 100席未満 | □1往復950千円□片道475千円 |
| ・九州地方・四国地方・愛知県・北海道 | 100席以上 | □1往復1,500千円□片道750千円 |
| 100席未満 | □1往復750千円□片道375千円 |

※　複数運航の場合は別葉とすること。

 第6号様式（第11条関係）

　　年　　月　　日

 　福島県知事

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

 　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者等　名　　　　　称

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は代表者の氏名

福島空港国内チャーター便利用旅行商品造成支援事業補助金交付請求書

 　　　　　年　月　日付け福島県指令観第　　号で交付決定のあった福島空港国内チャーター便利用旅行商品造成支援事業補助金について、下記のとおり請求します。

記

　１　請求額　　　　金　　　　　　　　円

　２　振込口座

金融機関名：

支店名：

預金種別：

口座番号：

口座名義人（フリガナ）：

第７号様式（第12条関係）

　　年　　月　　日

　福島県知事

住所又は所在地

 　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者等　名　　　　　称

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は代表者の氏名

福島空港国内チャーター便利用旅行商品造成支援事業補助金

に係る消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

福島空港国内チャーター便利用旅行商品造成支援事業補助金交付要綱第１２条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金の額（知事が確定した額＝特に通知がない場合は、実績報告の額）

円

２　補助金の額の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

円

３　消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る

仕入控除額

円

４　補助金返還相当額（３の金額－２の金額）

円

注　１　別紙として積算の内訳を添付してください。

２　課税事業者の場合であっても、単純に補助額に消費税率を乗じた金額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象とはなりませんので注意してください。